

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マキヤ
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 川原崎 康雄
 (氏名) 矢部 利久

TEL 0545-36-1000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	47,394	△4.0	648	△37.2	731	△37.1	368	△26.5
21年3月期第3四半期	49,347	—	1,032	—	1,163	—	500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	36.88	—
21年3月期第3四半期	49.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,749	11,739	37.0	1,175.83
21年3月期	29,179	11,545	39.6	1,156.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,739百万円 21年3月期 11,545百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△3.5	800	△26.8	900	△28.3	500	33.1	50.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 10,540,200株 21年3月期 10,540,200株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 556,352株 21年3月期 556,342株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 9,983,856株 21年3月期第3四半期 10,213,878株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整が一巡し生産が持ち直したことや政府の景気対策などにより回復の兆しが見られるものの、高い水準で推移する失業率、デフレの進行など依然として厳しい状況が続いております。

当小売業界におきましては、厳しい経済環境の中、個人消費は先行き不透明感から買い控えが進み、消費マインドは大きく低迷いたしました。

このような状況の中、当社グループは総合ディスカウント店の「エスポット蕪山店」、「エスポット伊勢原店」及び業務用食料品販売店の「業務スーパーアクロス山梨店」の3店舗の新規出店をいたしました。

また、閉店した店舗はありませんでした。

当第3四半期連結累計期間の売上高は473億9千4百万円（前年同期比4.0%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等の売上高については新規出店した店舗の寄与などもあり、堅調に推移したものの、食品スーパーの「ポテト」においては個人消費の落ち込みに加え、競争環境がますます激化し、売上高は苦戦を強いられました。

利益面につきましては、熾烈な価格競争、出店競争が繰り返される消耗戦の中、当社グループの販売価格も影響を受け、適正な粗利益率を確保するのが厳しい状況が続いております。経費のコントロールに加え、効率的な店舗運営、生鮮食品のプロセスセンター化による安心安全と効率化を進めてまいりましたが、これらの効率化の効果は中長期的に現れることと、新規出店店舗の出店諸掛り等もあり、粗利益額の減少全てを吸収することはできませんでした。

この結果、営業利益は6億4千8百万円（前年同期比37.2%減）、経常利益は7億3千1百万円（前年同期比37.1%減）、四半期純利益につきましては3億6千8百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は317億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比較して25億6千9百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金の11億9千4百万円の増加、商品の7億3千4百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較し、21億5千2百万円の増加の87億8千9百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店にかかる有形固定資産の5億9千7百万円の増加等により、前連結会計年度と比較し、4億1千6百万円の増加の229億5千9百万円となりました。

また、負債につきましては、200億1千万円となり、前連結会計年度に比較して23億7千5百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の16億1千2百万円の増加、未払法人税等の1億9千3百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較し、20億2千4百万円増加の130億2千7百万円となりました。

固定負債につきましては、社債の4億7百万円の増加等により3億5千1百万円増加の69億8千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比較して、1億9千3百万円増加の117億3千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して11億9千4百万円増加し、20億2千9百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額7億8千6百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益8億1千1百万円、減価償却費6億9千3百万円、仕入債務の増加額16億1千2百万円等により、20億9千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入9億6千万円、敷金保証金の返還による収入1億7千7百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出17億4千8百万円等により、6億8千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の借入れによる収入11億円、社債発行による収入4億9千1百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出16億8百万円等により、2億1千3百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月12日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成22年2月9日)別途に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,071	834,692
売掛金	472,890	344,682
商品	5,707,530	4,972,814
その他	580,820	485,341
貸倒引当金	△458	△385
流動資産合計	8,789,854	6,637,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,385,577	8,191,041
土地	7,786,024	8,617,129
その他 (純額)	531,582	297,893
有形固定資産合計	17,703,184	17,106,063
無形固定資産	1,122,698	1,075,250
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,093,516	3,213,299
その他	1,046,611	1,154,596
貸倒引当金	△6,371	△6,380
投資その他の資産合計	4,133,756	4,361,515
固定資産合計	22,959,639	22,542,829
資産合計	31,749,493	29,179,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,498,498	4,886,266
短期借入金	4,149,913	4,289,917
未払法人税等	264,643	71,339
賞与引当金	113,474	107,091
ポイント引当金	106,718	97,240
その他	1,894,443	1,551,760
流動負債合計	13,027,692	11,003,615
固定負債		
社債	1,117,000	710,000
長期借入金	4,171,347	4,459,647
退職給付引当金	564,693	624,908
役員退職慰労引当金	48,429	40,009
その他	1,080,965	796,229
固定負債合計	6,982,435	6,630,794
負債合計	20,010,127	17,634,409

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	9,843,671	9,625,169
自己株式	△446,018	△446,013
株主資本合計	11,679,600	11,461,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,764	84,461
評価・換算差額等合計	59,764	84,461
純資産合計	11,739,365	11,545,564
負債純資産合計	31,749,493	29,179,974

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	49,347,392	47,394,994
売上原価	38,322,404	37,500,264
売上総利益	11,024,987	9,894,730
販売費及び一般管理費	9,992,553	9,246,393
営業利益	1,032,433	648,336
営業外収益		
受取利息	6,409	3,091
受取配当金	11,556	10,689
受取家賃	184,973	167,553
その他	141,648	107,940
営業外収益合計	344,587	289,275
営業外費用		
支払利息	113,004	111,781
不動産賃貸費用	48,545	55,102
その他	52,177	38,892
営業外費用合計	213,727	205,776
経常利益	1,163,293	731,835
特別利益		
有形固定資産売却益	—	166,502
特別利益合計	—	166,502
特別損失		
減損損失	65,227	86,682
事故補償金	35,000	—
特別損失合計	100,227	86,682
税金等調整前四半期純利益	1,063,065	811,655
法人税、住民税及び事業税	276,248	384,411
法人税等調整額	285,921	58,983
法人税等合計	562,170	443,395
四半期純利益	500,895	368,259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,063,065	811,655
減価償却費	633,894	693,484
減損損失	65,227	86,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,080	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,754	6,383
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,565	9,478
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,633	△60,215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,920	8,420
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,468	△5,579
受取利息及び受取配当金	△17,966	△13,781
支払利息	113,004	111,781
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△166,502
為替差損益 (△は益)	4,225	1,697
事故補償金	35,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,056	△128,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580,334	△786,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,300,783	1,612,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,298	△3,475
その他	125,035	203,135
小計	2,439,290	2,380,680
利息及び配当金の受取額	17,966	13,781
利息の支払額	△105,511	△108,705
法人税等の支払額	△456,003	△191,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,741	2,094,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,195,468	△1,748,869
有形固定資産の売却による収入	98,710	960,836
有形固定資産の除却による支出	—	△16,990
貸付金の回収による収入	8,745	7,540
敷金及び保証金の差入による支出	△17,823	△57,894
敷金及び保証金の回収による収入	399,658	177,677
その他	△57,266	△7,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,444	△685,214

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370,000	80,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,667,036	△1,608,304
社債の発行による収入	293,359	491,558
社債の償還による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	—	△96,861
自己株式の取得による支出	△8,940	—
配当金の支払額	△153,283	△149,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,900	△213,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,225	△1,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,022,171	1,194,379
現金及び現金同等物の期首残高	929,436	834,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,951,608	2,029,071

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。